

所得分析における分配論的接近

塩野谷祐一

一 問 題

およそ一つの体系としての経済分析は経済循環を分析対象とすることに於て成立する。このことはケネー以来の経済分析の歴史が示すところであつて、もろもろの経済分析の体系的な相違はそれらが経済循環をいかなる角度からはあくするかとの相違に求められるといつてよい。巨視的所得分析は、経済循環を国民所得の生産・分配・支出の循環として集約的にはあくし、所得水準および成長率の決定される過程を分析する。断えざる変動と成長を続ける経済の循環過程は、所得分析においては所得の変動と成長として理解され、所得の三側面の相互関連が重要な分析の視点となるのである。しかしこの相互関連を前提とした上で、なお特定の問題意識をもつて所得循環の一面に特に分析を集中するという戦略的態度をとることができる。このことは経済循環を等しく所得循環としてはあくしながらも、異なった意味での所得循環を理解していることを意味するのであつて、三面のいづれに問題接近の鍵を見出すかによつて、三つの分析体系が区別される。ここにケインズ、レオンチエフ、およびカレツキの三つの分析を理解したいと思う。

所得分析という言葉はケインズの接近方法と排他的に結びついてきているが、彼の所得分析は支出面に重点をおいた特殊分析に外ならない。また、レオンチエフの投入・産出分析はケインズ派の巨視的分析と対照的にワルラスの一般均衡論を経験的に適用することを意図しているとはいへ、それはワルラスの生産方程式の産業への適用であり、総産出量の生産構造に分析の焦点をおいた広義の所得分析の一つであるとみるのがより有益である。最後に、カレツキの分析は、のちにみるように、国民所得の分配構造に死活的な強調点をもつた所得分析である。

ところでこれら三つの型を含めた所得分析は次の三つの段階にわたつて逐次的に展開される。

第一。経済体系は、龐大な数の原子論的な経済単位がもろもろの市場においておこなう多面的な取引の相互関係として現われる。これが従来の微視的経済理論のえがいた経済循環の構図である。巨視的な所得分析は、論理的にはまづこの微視的に理解される取引をある方法で綜合することから出発する。巨視的分析の基礎となる集計概念はこのようにしてえられるのであつて、この集計量の取引関係によつて所得循環という新しい経済循環の構図がえがかれる。ケインズ、レオンチエフおよびカレツキの三つの巨視

的分析は、それぞれのように総合され集計された取引関係の構図から出発しているか。これを取引行列の総合 (Consolidation of transaction matrix) の問題とよぶ。

第二。第一の段階で確立された集計量の取引体系はそれ自身自明の定義的關係であつて、これに行動的あるいは技術的關係を導入することによつてはじめて理論模型が成立する。巨視的な理論模型の最初の段階は、所得ないし産出量がいかに決定されるかを目的として組み立てられる。三つの所得分析はこの問題に対して独自の静学模型を用意している。この段階の問題を所得決定の問題とよぶ。

第三。静学模型につづく段階は動学模型であり、それは形式的には時間要素の導入によつて、資本蓄積を基底とする動態的發展過程の解明を目的とする。これを経済發展の問題とよぶ。ここでもまた三つの型の分析はそれぞれ特異な模型をもつわけである。

要約。われわれは包括的な見地から、横の關係において、ケインズ、レオンチエフ、およびカレッツキーの理論はそれぞれ支出、生産、分配の側面に戦略的な強調点をおく所得分析の三つの形態であると解し、縦の關係において、これらの分析はすべて取引行列の総合、所得決定の静学模型、経済發展の動学模型という三段階の問題にかかわることを指摘した。このような位置づけによつて、三つの型の理論が巨視的經濟分析の領域で占める相対的地位と有用性とをより正当にはあくしうるのである。

ただわれわれがここで特別に意図しようとするのは、所得分析の横の關係でわれわれが分配論的およびカレッツキーの接近方法に注目することである。この意図には三つの積極的な理由がある。

第一。巨視的理論模型のタイプを、その論理の出発点としての総取引行列の総合の仕方によつて區別するのはストーン⁽¹⁾の独自の着想であつた。しかし彼には、巨視的な全所得循環を視野において、所得の生産・分配・支出の活動が徹視的な市場取引といかに対応するかという統一的な視点が欠けている。したがつて彼ははじめからケインズの分析とレオンチエフの分析とを二者択一とみているにすぎない。カレッツキーの分析はそれらと等しい権利で巨視的分析の一原型として位置づけらるべきである。第二。これまで三つの書物⁽²⁾を通じて展開されてきたカレッツキーの分析の基本が、所得決定に関する特異な理論構造にあるといふことは十分理解されていない。従来カレッツキーについての言及は、断片的に彼の独占度や分配率一定の説明をとり上げるか、あるいは彼の經濟變動模型を数学的景氣理論における非線型のタイプとして認識するにとどまっている。たしかにそれらはカレッツキーに特徴的なものである。しかしそれらがなげにゆえに彼の全体系の一部たりうるかは、彼の基礎的な静学体系の特質をあくすることには明かではない。第三。最近の動態理論は所得分配の側面を見失つている。この意味で、カレッツキーの動学体系の特質が理解されるべきである。

以上の三つの論点は、先にのべた所得分析のたずさわる三つの段階にそれぞれ属する。かくして、これらの論点に関してケインズ、およびレオンチエフと対比しつつカレッツキーの理論構造の特質を明かにすることは、巨視的所得分析の領域に彼の分配論的接近を新しく全体として位置づけることを意味するのである。

(一) R. Stone, "Simple Transaction Models, Information and Computing," *Review of Economic Studies*, 1951—52,

Vol. XIX, No. 49; *idem*, "Model Building and Social Accounts: A Survey," 1953 (mimeographed); R. Stone and J. E. G. Utting, "The Relationship between Input-Output Analysis and National Accounting," in *Input-Output Relations*, ed. by Netherlands Economic Institute, 1953.

(c) M. Kalecki, *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939; *idem*, *Studies in Economic Dynamics*, 1943; *idem*, *Theory of Economic Dynamics*, 1954.

二 所得循環と取引行列の綜合

一つの経済体系は、各種市場における経済諸量の取引の連鎖から成り立っている。この複雑広汎な市場取引は三つの基準によって分類することができる。第一の基準は「経済活動の形態」(form of economic activity)であり、全取引は生産、消費、富への添加および対外関係という活動の形態に応じてそれぞれ、経営勘定 (operating a/c)、処分勘定 (appropriation a/c)、残留勘定 (residual a/c) および、対外勘定 (external a/c) の三つに別々に所属する。第二の基準は取引主体としての「部門」(sector)であり、取引がどの部門からどの部門へおこなわれたかを区別する。第三の基準は「反対給付の型」(type of consideration)であり、取引は貨幣とひきかえに受取るものが何であるかによって区別される。かくしていかなる取引も、どの部門のどの勘定からどの部門のどの勘定へ、いかなる反対給付を伴っておこなわれたかによって特徴づけられる。いま第 β 部門の第 j 勘定から支出されて第 α 部門の第 i 勘定の収入として入る第 k 種の型の取引額を

第一表 取引行列

支出 収入		O			A			R		
		1	2	3	1	2	3	1	2	3
O	1 a. 財貨・用役	a ₁₁₋₁₁	a ₁₁₋₁₂				a ₁₁₋₂₃	a ₁₁₋₃₁	a ₁₁₋₃₂	
	2 a. 財貨・用役	a ₁₂₋₁₁	a ₁₂₋₁₂				a ₁₂₋₂₃	a ₁₂₋₃₁	a ₁₂₋₃₂	
	3 —									
A	1 b. 利潤	b ₂₁₋₁₁								
	2 c. 配当		b ₂₂₋₁₂			c ₂₁₋₂₂				
	3 b. 利潤									
	c. 配当				c ₂₃₋₂₁					
R	1 c. 配当				c ₂₃₋₂₁	c ₂₃₋₂₂				
	2 d. 貸銀・俸給	d ₂₃₋₁₁	d ₂₃₋₁₂							
	1 e. 償却	e ₃₁₋₁₁								
	2 f. 貯蓄				f ₃₁₋₂₁					
	3 e. 償却		e ₃₂₋₁₂				f ₃₂₋₂₂			
	3 f. 貯蓄							f ₃₃₋₂₃		

(1.1) $w^{i,c}, j^b$

とすれば、全取引を整理した表式は三次元の行列となる。これが最も一般的な視点から構成された取引行列である。便宜上第三次元にくる反対給付の欄を二次元の表式の縦の欄に含ませると、取引行列は第一表によって示される。ただし単純化のために、「経済活動の形態」は生産、消費、富への添加の三つとし($i, j=1, 2, 3$)、経営勘定、処分勘定、残留勘定をそれぞれO、A、Rで示す。「部門」は第一産業、第二産業、家計の三つとし($\alpha, \beta=1, 2, 3$)、それぞれ1、2、3で示す。「反対給付の型」は財貨・用役、利潤、配当・利子、賃銀・俸給、減価償却、貯蓄の六つとし($k=1, 2, \dots, 6$)、それぞれのwをa、b、c、d、e、fで示す。

この一般的な取引行列から異なった総合の仕方によって、ケインズ派分析の基礎となる社会会計表と、レオンチエフの投入・産出表とが導かれることはすでにストーンによって示された。

まづ社会会計表ないし国民経済計算表は、取引分類の基準を「経済活動の形態」のみに求める。いいかえれば、それは「部門」と「反対給付の型」の基準を捨象して、経済体系の全取引を経営勘定、処分勘定、および残留勘定の間の取引として表わす。ここで設定される所得循環は、巨視的な経済活動間の関係として、すなわち社会会計の勘定間の取引の流れとして現われるのである。したがって取引行列から社会会計表を導出する過程は、第一表の取引行列に含まれる原子論的な要素を、次のように「経済活動の形態」を基準として総合集計することである。

第二表 社会会計表

	O	A	R	計
O	-	C	I	Y
A	Y	-	-	Y
R	-	S	-	S
計	Y	Y	I	

(1.2) $\sum_{\alpha, \beta} \sum_{i, c} w^{i,c}, j^b, i, k, j$

純国民所得の循環を示す社会会計表は第二表のようにえられることになる。純国民所得Y、消費C、貯蓄S、純投資Iがここの集計量である。

次に投入・産出表ないし産業連関表は、取引分類の基準を「部門」に求め、どの部門からどの部門へ取引がおこなわれたかを示す。しかも「反対給付の型」として財貨・用役にかかわるもののみを含む。したがって、投入・産出表における要素は次のような綜合によってえられる。

(1.3) $\sum_{i, j} \sum_{k=1}^m w^{i,c}, j^b$

$w^{i,c}, j^b$ ($i, j=1, 2, \dots, 3$)は財貨用役にかかわる取引を示し、第一表ではかかる取引はaのみである。レオンチエフの開体系では、処分勘定から経営勘定への支出(消費)および残留勘定への支出(投資)は一括して最終需要とされ、投入・産出行列の枠外におかれる。それゆえ純粋に部門間の取引関係を示す投入産出行列は、第一表からは

(1.4) $\begin{bmatrix} x_{11-11} & x_{11-12} \\ x_{21-11} & x_{21-12} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_{11} & X_{12} \\ X_{21} & X_{22} \end{bmatrix}$

となる。この部門間の第一次的投入の交流関係に加えて、最終需要と附加価値とをそれぞれ一括し、別枠化して表にすれば、第三

表のごとき投入・産出表がえられる。別件化の部分は、第一表の

第三表 投入・産出表

	1	2	最終 需要	計
1	X_{11}	X_{12}	C_1+I_1	X_1
2	X_{21}	X_{22}	C_2+I_2	X_2
附加 価値	$P_1+R_1+W_1+D_1$	$P_2+R_2+W_2+D_2$	—	Y
計	X_1	X_2	Y	

処分勘定と残留勘定とを部門について総合したものである。すなわち、第一部門への最終需要は、第一部門への消費需要 C_1 および投資需要 I_1 であり、第一部門からの附加価値は、第一部門からの利潤 P_1 、配当 R_1 、賃銀 W_1 および償却 D_1 である。 X_i は i 部門の総産出高を示す。

要するに、ストーンによって明かにされた限りでは、一経済体系内の全取引を総合的に示す表式、すなわち巨視的な経済循環表として社会会計表と投入・産出表とが考えられ、両者は全取引を「経済活動の形態」と「部門」のうちいづれの基準によって総合するかによって基本的に分たれる。二者択一物である。しかし先にも述べたように、市場取引の分類基準として第三に「反対給付の型」がある。この基準による取引の総合が何を示すが新たに考えられねばならない。この基準による総合は、カレツキーの巨視的分析の基礎となる表式を与えるのである。

ただこの場合には、この単一の基準だけで取引の総合をしても、取引関係を示す循環表式はえられない。二次元の表式をうるためには、一方にこの「反対給付の型」の分類をおき、他方に「部門」の分類か、「経済活動の形態」の分類かのどちらかをかか

ばならない。それに応じて二つの表式が導かれる。事実、カレツキーの全分析体系がこの二つの表式の上に成立していることに注目すべきである。まづ「反対給付の型」と「部門」とによる総合は

$$(1.5) \sum_{i,j} w_{ij} \cdot j_b$$

によって示される。これをカレツキー表(1)として第四表に示す。ただし財貨・用役の型に関して縦欄にも部門を区別し、さらに各

第四表 カレツキー表(1)

	1	2	最終 需要	計	
財貨・ 用役	1	X_{11}	X_{12}	C_1+I_2	X_1
	2	X_{21}	X_{22}	C_2+I_2	X_2
粗利潤	P_1	P_2	—	P	
賃銀	W_1	W_2	—	W	
計	X_1	X_2	Y		

部門への最終需要は別件化するものとする。粗利潤は純利潤と経常費とを含む。経常費は第一表に関していえば、配当、償却、俸給からなる。

次に「反対給付の型」と「経済活動の形態」とによる総合は

$$(1.6) \sum_{a,b,i} w_{ab,i} \cdot j_b$$

であつて、その結果はカレツキー表(2)として第五表に示す。この場合の粗利潤 P は俸給を含まず、俸給は賃銀に加えられて V となる。また経済活動の形態に関して、処分勘定が利潤からの消費活動 A_1 と賃銀・俸給からの消費活動 A_2 とに分割区別される。 C_p 、 C_v はそれぞれ資本家および労働者の消費、 S_p 、 S_v はそれぞれ資本家および労働者の貯蓄を示す。 I は粗投資、 Y は粗国民所得である。

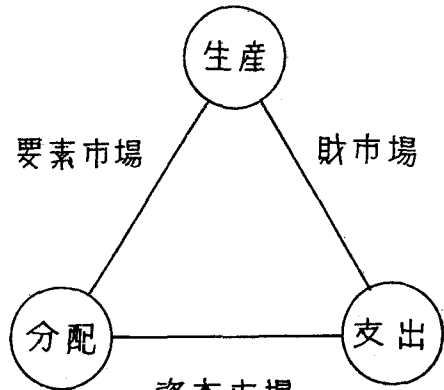
第五表 カレツキー表 (2)

	O	A ₁	A ₂	R	計
財貨・用役	-	C _p	C _v	I	Y
粗 利 潤	P	-	-	-	P
賃銀・俸給	V	-	-	-	V
粗 貯 蓄	-	S _p	S _v	-	S
計	Y	P	V	I	

点を一般的に指摘しておく。第一に、それは取引行列の綜合にあたって、「反対給付の型」という独自の分類基準に依存している。表(1)が、「部門」を基準とする投入・産出表において一括して別件化されていた附加価値を利潤と賃銀に分割して表式の枠内にとり入れたこと、および表(2)が、「活動の形態」を基準とする社会会計表において一本になっていた処分勘定を資本家と労働者のそれに分割したこと、これらはいずれも新しい基準を採用したこととの原理的帰結である。第二に、一層重要なことは、かかる基準によって確立されたカレツキー表が独自の理論的分析に視野をひらくということである。「反対給付の型」という基準は、市場における取引を、貨幣と反対に受取るものの型によって分類するものであるから、分類された取引の型はそれぞれが属する市場の種類を明示することになる。財市場、要素市場、資本市場が基本的に区別される種類である。実は国民所得の循環は、この互いに

たしかにこのようなカレツキー表(1)および(2)はそれぞれ、先の投入・産出表および社会会計表の修正拡張を意味している。しかしカレツキー表はこれらとならんで自己を主張しうる原型として考えられねばならない。以上の要約と以下への展望をかねて、カレツキーの他の二者に比しての特異

一 図



形成されているからである。かくして所得の生産・分配・支出という一つの巨視的な経済循環を、投入・産出表が「部門」間の相互連関としてつかみ、社会会計表が「活動」間の相互関係として理解するのに対し、カレツキー表はむしろ「市場」連関としての所得循環としてとらえようとしているといつてよからう。「市場」は各「部門」が作用し、各「活動」が実現される場であって、その意味でカレツキー表は実際に「部門」と「市場」との関係(カレツキー表(1))および「活動」と「市場」との関係(表(2))として構成される。このことによって、「部門」間や「活動」間の分析において捨象された各「市場」の構造的ないし機能的特質の解明が、新しく所得循環の分析の中に理論的問題として明示的に成立

連関する三つの市場における経済主体の活動の結果形成される。なぜならば、第一図にえがかれるように、所得の生産と分配との間に要素市場が、分配と支出との間に資本市場が、支出と生産との間に財市場が、

しうるのである。このことはもう一歩すすめていえば、各市場の原子論的経済主体の行動に関する徹視的分析が、所得の循環に関する巨視的分析といかに接触するかという問題に一つの体系的な視角を築くものであろう。第三に、このような経済循環の構図を設定した上で、カレツキーの分析の焦点は所得の分配的側面に求められる。いいかえれば各「市場」の機構的特質が所得循環の分配面にしぼり上げられるのである。所得循環を「経済活動」の關係とみるケインズが分析の視点を支出面に集約し、経済循環を「部門」の關係とみるレオンチェフが分析の基点を生産面に求めるのに比して正に對照的ではなくてはならない。

表式を基礎にしてこれらの分析がいかにおこなわれるかは、次の段階の問題である。この段階では、われわれが誘導したカレツキー表に、ケインズ派の社会会計表およびレオンチェフの投入・産出表とならぶ極めて独自の地位を確立しておけばたりる。

三 所得決定と静学模型

ケインズ、レオンチェフ、カレツキーの理論模型はそれぞれ右の表式を基礎にして、これに独自の理論關係を導入することによって、まづ短期的な視点における静学的所得決定の問題を解く。

ここで、われわれは三つの分析が、それぞれ分析対象としての巨視的経済表を基礎にして、この問題を所得循環のどの側面から、いかなる理論構造をもつて解くかを明かにすることができる。

ケインズの模型は、第二表の社会会計表に示される恒等式および均衡条件式

$$(2.1) \quad Y=C+I \quad (2.2) \quad I=S$$

に、行動方程式

$$(2.3) \quad C=eY \quad (2.4) \quad I=I'$$

を加えて成立する。(2.3)は消費函数、 e は限界消費性向を示す。いま第二表について、經常勘定(OとA)の受取総額のヴェクトルを Y 、經常勘定間の行動係数のマトリックスを行動行列 B 、資本勘定(R)の支出のヴェクトルを e とする。すなわち、

$$(2.5) \quad y = \begin{bmatrix} C+I \\ Y \end{bmatrix}$$

$$(2.6) \quad B = \begin{bmatrix} 0 & e \\ 1 & 0 \end{bmatrix}$$

$$(2.7) \quad e = \begin{bmatrix} 0 \\ 1 \end{bmatrix}$$

$$\begin{bmatrix} 0 & C \\ Y & 0 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0 & e \\ 1 & 0 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} C+I \\ Y \end{bmatrix}$$

と定義する。經常勘定の受取は、經常取引からの受取と資本取引からの受取とから構成されるから、經常勘定の受取としての所得の決定は次によって示される。Eは二次の単位行列。

$$(2.8) \quad y = By + e = (E - B)^{-1}e$$

この模型では、消費函数(2.3)が理論的基礎であって、この社会的心理法則としての消費函数を基底として、外生的に与えられる投資支出が純所得を決定することになる。ここでは所得は何よりも投資支出と消費支出とからなり、所得決定は「有効需要の問題」として支出面から解かれるのである。いうまでもなくかかる問題把握は失業の存在と結びついており、諸活動(ないし勘定)の關係としてとらえられた所得循環への分析は、生産や分配の側面よりも支出ないし需要の側面に沿うのである。

他方、レオンチェフの分析は、第三表に示される恒等式

$$(2.9) \quad X_1 = X_{11} + X_{12} + C_1 + I_1 \quad (I=1, 2)$$

に、生産函数

$$(2.10) \quad X_{ij} = a_{ij}X_j \quad (i, j=1, 2)$$

を導入する。 a_{ij} は生産係数あるいは投入係数とよばれる。第三表について、各部門の総収入のベクトルを x 、各部門の生産係数のマトリックスを技術行列 A 、最終需要のベクトルを f とする。すなわち

$$(2.11) \quad x = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix}$$

$$(2.12) \quad A = \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \quad \begin{bmatrix} X_1 & X_2 \\ X_1 & X_2 \\ X_1 & X_2 \\ 0 & X_2 \end{bmatrix}$$

$$(2.13) \quad f = \begin{bmatrix} C_1 + I_1 \\ C_2 + I_2 \end{bmatrix}$$

と定義する。総産出高の決定は

$$(2.14) \quad x = Ax + f = (E - A)^{-1}f$$

となる。

この模型では理論的基礎は各産業の生産函数(2.10)にあり、投入係数が基底となつて、外生的最終需要が総産出に与える反応がとらえられる。ここでは総産出高は何よりも互いに連関する諸産業のそれからなるのであつて、産出高決定の問題は「産業構造の問題」として生産面から接近されるのである。レオンチエフがケインズ派と対蹠的であるのは、彼がケインズ派の巨視的分析に対して部門分割的な手法を導いているという形式的な意味においてではない。レオンチエフ体系も集計の問題から自由でない巨視的体系である。われわれの考える相違は所得循環のはあくの仕方およびそれに伴う分析視点の相違である。すでにのべたようにレオンチエフは経済循環を投入・産出によって連結される生産過程としての諸部門ないし諸産業からなると理解する。そして産業間の投入と産出の關係こそが彼のいう「構造」の意味であつて、

「産業構造の問題」として理解された産出高決定の課題は経済循環に関する生産分析を導いたといふことができる。所得の支出(最終需要)、分配(附加価値)はいづれも分析の枠外にある。

さて、カレツキーについては、われわれはその分析の基礎にある所得循環の構図を市場の関連としてとらえたが、所得循環を財市場、要素市場、資本市場の関連としてみる場合、静学模型と動学模型とはその問題を異にする。投資を与えられたものとみなす静学模型では、資本市場の問題は提起されないで、財市場と要素市場との關係で決定される価格形成が所得の生産・分配・支出をいかに規定するかが中心問題となる。かくしてカレツキーの静学分析は、表(1)についての(一)産業の価格および分配率の決定、表(2)についての(二)全経済の利潤決定および(三)所得決定という三段階にわたつて展開される。

(一) 産業の価格および分配率決定の現論。基本的仮定。(1)財市場は、産業内の各企業の財が分化しているという意味での市場の不完全性と、各企業の価格政策が互いに影響を及ぼし合うという意味での寡占との二つの特性を含む市場構造をもつ。(ii) 産業は、その中の各企業の価格決定が互いに密接な影響をうけるような集団であると同時に諸企業間の平均主要費用の相対比率が不変であるような集団である。すなわち、産業の定義は財の代替性の基準と技術的費用構造の類似性の基準とを必要とする。(iii) 各企業は設備の完全能力点以下で操業し、平均主要費用(賃銀および原料費)は不変である。すなわち、供給は弾力的であつて、ボトルネック要因は存しない。(iv) 各企業の価格政策は平均主要費用と他の企業の価格とをかえりみておこなわれる。

かくして一企業の価格形成は

$$(2.15) \quad p = mu + np$$

で示される。pは価格、uは平均主要費用、mは産業の平均価格、mおよびnは正の係数で、上記の市場構造における企業の価格政策の態様を示す。そして、 $\frac{m}{1-n}$ を企業の独占度を表わす単一の指標として導く。これは価格の平均主要費用に対する比率と解され、価格と平均主要費用との差は単位当り粗利潤（純利潤と経常費）であるから、一企業が他企業との競争状態の下で平均主要費用に對していくばくの mark-up を附しうるかが企業の独占力の指標とされるのである。産業についての価格形成は各企業の (2.15) を各々の産出量で加重平均して次のようにえられる。

$$p = mu + np$$

$$(2.16) \quad p = \frac{m}{1-n} u$$

$\frac{m}{1-n}$ は産業の独占度と考えられるが、このことを意味づけるために、これと等しい値の独占度をもつ企業が代表的企業として位置づけられる。かかる意味づけと前述の仮定の下で、 $\frac{m}{1-n}$ すなわち産業の平均価格と平均主要費用との比率、ないし産業の総売上高と総主要費用との比率を産業の独占度として受取ることが許される。

いまや一産業の附加価値における賃銀の分配率 α は、独占度 k 、および原料費総額の賃銀総額に對する比率 j によって規定されることは明瞭である。

$$(2.17) \quad \alpha = \frac{1}{1+(k-1)(j+1)}$$

この理論分野における最近の問題点に照らして、右のカレツキの理論を評価しておこう。第一に、彼が対象とした不完全競争および寡占市場における価格決定は、従来の伝統的な独占的競争理論では解きえない問題であった。彼がこの問題を解くために採った分析は、基本的にフル・コスト原理ないしノーマル・コスト原理の思想に沿うものである。彼自身、彼の理論では経常費が価格形成に参加しないこと、他企業の価格の影響が考慮されていること、およびフル・コスト原理は理論的意味づけをもたないことを根拠にしてその原理を拒否しているが、これらは決して妥当しない。フル・コスト原理の基本は一般的にいえば、価格は平均主要費用プラス他企業との競争関係で決定される粗利潤によって定められると考えることにあり、しかもその思想はホール、ヒッチの実態報告⁽⁴⁾の段階をこえて、P・W・S・アンドルース⁽⁵⁾、J・N・ウォルフ⁽⁶⁾らによって不完全競争および寡占市場の理論として展開されているからである。カレツキの理論はその原理の一つの可能な定式化と解すべきである。第二に、価格理論における産業概念は、マーシャルの産業分析以後まづ外部経済の論点からP・スラッフ⁽⁷⁾によって否定され、次いで一般均衡理論の論点からR・トリッフィン⁽⁸⁾によって拒否されて、価格分析は純粋に企業の理論として確立された。そこで、上述のオックスフォードを中心とするフル・コスト原理の主張者がすべてマーシャルの産業分析の再興を意図していることに注目したい。彼らはフル・コスト原理を基礎にして、産業に関する価格分析を寡占の市場における価格形成の理論として展開しようとするのであって、代表企業概念もまたかかる市場構造で意味をもつ企業として再定位されている。

カレンツキーの産業概念も代表企業概念も、このような線に沿う一つの意図として理解されるであらう。

さて以上の一産業についての議論を産業連関に拡張すれば、第四表のカレンツキー表(1)に関して次のように展開される。j産業の列和は総売上高Xjであり、財貨・用役、粗利潤、および賃銀の項目はその費用構成を示す。

$$(2.18) \quad X_j = X_{j1} + X_{j2} + W_j + P_j \quad (j=1, 2)$$

これをその産業の産出量でわると、

$$(2.19) \quad p_j = q_{j1} + q_{j2} + v_j + \pi_j \quad (j=1, 2)$$

となる。p_jはj財の価格、q_{ij}はj財一単位当りの生産に必要なi財の費用、v_j、π_jはj財一単位当りの賃銀費用および粗利潤。a_{ij}を中間生産物の投入係数とすれば、

$$(2.20) \quad q_{ij} = a_{ij} p_i \quad (i, j=1, 2)$$

(2.19)の右辺からπ_jをひいた残りが平均主要費用であるから、k_jをj産業の独占度を示すものとすると、j産業の価格形成は次のごとく示される。

$$(2.21) \quad p_i = k_i(q_{i1} + q_{i2} + v_i) \quad (i=1, 2)$$

この次のように定義すれば、

$$(2.22) \quad p = \begin{pmatrix} p_1 \\ p_2 \end{pmatrix}$$

$$(2.23) \quad A' = \begin{pmatrix} a_{11} & a_{21} \\ a_{12} & a_{22} \end{pmatrix}$$

$$(2.24) \quad k = \begin{pmatrix} k_1 & 0 \\ 0 & k_2 \end{pmatrix}$$

$$(2.25) \quad h = \begin{pmatrix} v_1 \\ v_2 \end{pmatrix}$$

全産業の価格決定は、所与の単位当り賃銀費用と、独占度および

$$\begin{pmatrix} q_{11} & q_{21} \\ q_{12} & q_{22} \end{pmatrix} \equiv \begin{pmatrix} a_{11} & a_{21} \\ a_{12} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} p_1 \\ p_2 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \end{pmatrix}$$

投入係数を基礎にして解くことができる。

$$(2.26) \quad p = k(A'p + h) = (E - kA')^{-1}kh$$

次にカレンツキー表(2)にうつろう。ここでは粗国民生産物Yについて、

$$(2.27) \quad Y = C_p + C_v + I$$

$$(2.28) \quad Y = P + V$$

の二つの恒等式が成立する。労働者の貯蓄ゼロという彼の単純化の仮定(S_v=0)すなわちV=C_vの下では、次の恒等式が導かれる。

$$(2.29) \quad P = C_p + I$$

粗利潤が資本家の消費と粗投資に等しいことを示す(2.29)と、粗所得が粗利潤と賃銀俸給に等しいことを示す(2.28)とが、それぞれ次の(一)利潤決定と(二)所得決定とに基礎を与える定義的關係である。

(一) 利潤決定の理論。

$$(2.29) \quad P = C_p + I$$

$$(2.30) \quad I = S_p$$

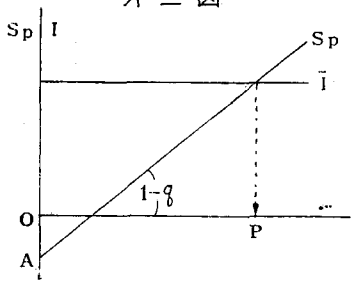
$$(2.31) \quad C_p = qP + A$$

$$(2.32) \quad I = \bar{I}$$

(2.30)は貯蓄と投資の均衡条件を示す。(2.31)は資本家の消費函数であり、bはその限界消費性向、Aは短期的に安定的な常数である。(2.32)は、静学模型において粗投資が外生的に与えられることを示す。この体系から粗利潤は、

$$(2.33) \quad P = \frac{I + A}{1 - q}$$

として決定される。 $\frac{1}{1-\alpha}$ はいわゆる乗数であり、この利潤決定の關係は形式的にケインズの乗数過程に等しい。根本的に異なる



うに資本家の粗利潤が決定される。われわれはこれを貯蓄・投資の利潤決定理論とよぼう。図示すれば第二図のごとくである。

(三)所得決定の理論。

(2.28) $Y = P + V$

(2.34) $P = P_a$

(2.35) $V = aY + B$

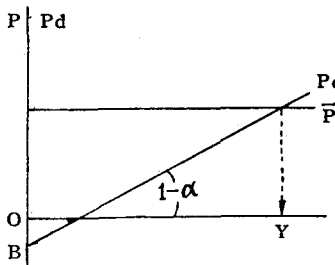
(2.36) $P = P$

注目すべきは分配函数(2.36)である。Vは賃銀 aY と俸給Bとの和であって、賃銀は粗所得に比例的であり、俸給は短期的に安定的な常数とされる。aは先に産業別に求められた賃銀の分配率を經濟全体について加重平均したものである。分配率 α を規定するものは分配要因とよばれるが、それはこの段階では先の独占度、原料費・賃銀比率に加えて、産業構成を含む。

ところで、(2.28)が示すように、粗所得は粗利潤と賃銀・俸給よりなる。一方、粗利潤はすでに利潤決定のメカニズムによって(2.33)から与えられており(2.38)、他方、賃銀は粗所得の大きさに順応し、それによって規定される(2.35)。したがって粗所得は、すでに決定されている利潤Pが、分配函数を通じて所得の分け前として規定される利潤 P_a —分配利潤とよんでおく—に等しくなるように(2.34)決定されるのである。その結果は

(2.37) $Y = \frac{P+B}{1-\alpha}$

オ三 図



分配率を媒介として所得を決定するのである。この關係を第三図に示す。利潤・分配利潤の所得決定理論とよんでよからう。以上の(三)の段階の議論を連結し、さらに第五表とのつながりを求めて定式化すれば、次のようになる。

(2.38) $z = \frac{P}{Y} \frac{P}{S}$

である。もし一定の所得の下で、市場における独占力の強化によって賃銀の分配率 α が低下し、利潤の分配率(1- α)が上昇するならば、一定所得の下で利潤の絶対額の増大が実現するのでなく、所得そのものが減少することになる。投資によって先決された利潤が、

$$(2.39) \quad C = \begin{pmatrix} 0 & q & 1 & 0 \\ (1-\alpha) & 0 & 0 & 0 \\ \alpha & 0 & 0 & 0 \\ 0 & (1-q) & 0 & 0 \end{pmatrix}$$

$$(2.40) \quad g = \begin{pmatrix} 0 & A & 0 & I \\ -B & 0 & 0 & 0 \\ B & 0 & 0 & 0 \\ 0 & -A & 0 & 0 \end{pmatrix}$$

$$(2.41) \quad z = Cz + gi = (E - C)^{-1}gi$$

i は単位ベクトル。要するに、資本家の消費性向と分配率 α を含む行列Cが基礎となつて、粗投資が粗利潤と粗所得を決定する。以上の(1)(2)(3)の理論構造を吟味して、われわれはカレツキーの所得分析の特質を全体として結論することが出来る。彼は経済循環を諸市場との連関においてとらえた。表(1)に関しては財市場・要素市場と部門との交渉が問われ、生産係数と新たな独占度 α とを基底として産業連関における価格形成と分配率の決定が答えられた。それは「部門」に関するレオンチェフの生産係数を基礎とする生産論的分析に企業者の価格政策と結びつけた市場機構の視点を導入し、そのことによって枠外に放置されていた分配面を理論的に分析したといつてよい。表(2)に関しては財市場・要素市場と活動との交渉が問われ、新たに資本家の消費性向と分配率 α とを基底として所得水準が決定された。それは「活動」に関するケインズの「一般的消費性向」を基底とする支出論的分析に市場機構の視点を導入し、そこで捨象されていた分配面を説明するのである。しかもこの対レオンチェフと対ケインズの仕事は別々のものではなく、表(1)の分析の上に表(2)の分析が成立するという一貫したものである。この意味でわれわれは、ケインズが「有効需要の問

題」として、レオンチェフが「産業構造の問題」としてはあくした所得決定の問題を、カレツキーは「市場機構の問題」として説明し、その所得分析は分配論的接近を核心として生産論的・支出論的接近を含み上げた包括的な体系であることを見る。

- (1) M. Kalecki, *Studies*, Ch. 1; *idem*, *Theory*, Ch. 1, 2.
- (2) *idem*, *Studies*, Ch. 3; *idem*, *Theory*, Ch. 3, 4.
- (3) *idem*, *Theory*, Ch. 5.
- (4) R. L. Hall and C. J. Hitch, "Price Theory and Business Behaviour," *Oxford Economic Papers*, No. 2, May 1939.
- (5) P. W. S. Andrews, *Manufacturing Business*, 1949.
- (6) J. N. Wolfe, "The Problem of Oligopoly," *Review of Economic Studies*, 1953—54, No. 56.
- (7) P. Sraffa, "The Laws of Returns under Competitive Conditions," *Economic Journal*, Dec. 1926.
- (8) R. Triffin, *Monopolistic Competition and General Equilibrium Theory*, 1949.
- (9) P. W. S. Andrews, "Industrial Analysis in Economics—With Special Reference to Marshallian Doctrine," in *Oxford Studies in the Price Mechanism*, ed. by T. Wilson and P. W. S. Andrews, 1951; J. N. Wolfe, "The Representative Firm," *Economic Journal*, June 1954.

四 経済発展と動学模型

一般的に長期動態の過程は資本の変動を原動力とし、したがっ

て動学模型の最も基礎的な課題は投資函数の構成にあるといふことができる。所得分析の立場にとつては、この課題はフローとしての所得とストックとしての資本との関係の問題として受取られるであらう。この二つを理論的に媒介するものが、所得の一部であると同時に資本への添加となる投資である。ここまでは巨視的分析の動学化の方向を一般的にのべることができる。しかし動学的な投資分析において設定されうる視点は決して一つではない。

ここでわれわれが投資の決定関係を問題とする場合、カレツキーの特質を明かにするために考えようとする視点はこうである。巨視的次元における所得循環を市場での企業者行動から説明しようとするカレツキー体系の特質は、この段階でも見失われてはならないのであつて、そのためにわれわれは企業者の投資行動のタームに即して、「利潤率変動」(利潤変動と資本量変動)を投資誘因とする投資需要分析と、企業の「内部蓄積」を投資誘因とする投資供給分析とを区別する。カレツキーの投資分析の特徴は、この二つを同時に包括するところに求められるのである。

先の静学模型の段階では提起されなかつた資本市場と財市場との関係が注目せられるのは、この投資函数構成の段階においてである。投資は固定資本投資と在庫品投資とに分たれる。まづ固定資本への投資決意の決定因は、(1)企業の経営的内部粗貯蓄、(2)利潤の変化、(3)固定資本ストックの変化の三つである。これらはいかなる意味で取り上げられたか。普通短期的な視点における投資率決定は、予想利潤率(資本の限界効率)と限界借入費用(利率プラス危険費用)との均等によって示される。この決定が確定的である理由は通常、投資需要側の予想利潤率の逓減(大規模な

経済と財市場の大きい制約)にのみ求められる。即ち企業をしてある量だけの資本を需要せしめるものは限定された財市場の大いさ即ち予想利潤率である。したがつて財市場の拡大即ち利潤率の上昇は資本需要の誘因となる。しかしカレツキーの強調点は、供給側での借入費用の逓増による投資率の限定にある。即ち、必要な資本量は必ずしも調達されるとは限らない。第一に、総資本量の自己資本量に対する比率(gearing ratio)の増大に伴う高利率の結果、資本市場への接近の可能性が限定され、第二に借入の潜在的な可能性があつても、拡張に伴う危険逓増の原理によつて多額の資本は借入れられない。この二つの関係を通じて借入資本量は企業の自己資本量によつて歯止めを受ける。したがつて供給側に関しては、自己資本の増大としての企業の内部蓄積がそれ自身直接に自己資本調達の源泉となるのみならず、資本市場の限定と借入の危険逓増との障害を打開して他人資本調達の可能性を生みだすのであつて、全体としての資本調達ないし供給の誘因となる。

かくして資本需要の誘因があつても供給の誘因がそれに十分でなく、また供給の誘因があつても需要の誘因がそれに十分でないといふことがありうる。投資は財市場と資本市場との関係によつて決定されるといわねばならない。個々の企業の大きさを規定する資本投下はこの相方が許す可能な限度まで遂行されるのである。もし相方の誘因を規定している経済状態が変化するならば、資本の変動が生ずる。このような経済状態の変化を示す要因が先の三つの投資決定因に当るのである。(1)の内部貯蓄は資本調達の積極的誘因であり、(2)の利潤増大は資本需要の積極的誘因であり、(3)

の固定資本ストックの増大は資本需要の積極的誘因である。かくして固定資本投資決意Dは、三要素によって決定されるものとし、

$$(3.1) D = aS + b \frac{\Delta P}{\Delta t} - C \frac{\Delta K}{\Delta t} + d$$

とかかれる。Sは内部貯蓄のみならず外部貯蓄をも含めた総貯蓄、Pは利潤、Kは固定資本ストック、dは長期的変化に従う常数。

右の決意からt期後に実現される投資Fについては右式を修正し、

$$(3.2) F_{t+\theta} = \frac{a}{1+c} S_t + b \frac{\Delta P_t}{\Delta t} + d$$

とかかれる。(ただし) $b = b' \frac{c\theta + d}{1+c}$ 、 $d' = d$ 、 θ は償却)

次に在庫投資Jの決定因は産出量Oの変化であって、その投資函数は次の形に示される。

$$(3.3) J_{t+\theta} = e \frac{\Delta O_t}{\Delta t}$$

かく(3.1)(3.2)の種類の投資を合計した総投資函数がえられる。

$$(3.4) I_{t+\theta} = \frac{a}{1+c} S_t + b' \frac{\Delta P_t}{\Delta t} + e \frac{\Delta O_t}{\Delta t} + d'$$

この右辺第一項は経済活動水準の投資への影響を示し、第二、第三項はこの水準の変化率の投資への影響を示す。しかもここで明かに水準の影響は投資供給の誘因として働き、水準の変化率の影響は投資需要の誘因として作用する。従来の加速度原理は経済活動の水準の変化率(資本の変化率は無視し、利潤の変化率)のみを投資誘因と考えたのであって、そのことは加速度原理が投資の供給誘因を考慮せずに需要誘因のみを強調したということを意味する。さらに基本的には加速度原理が投資活動を資本市場と財市場との関係に立つ企業者のそれとしてみなかったことを意味する。

これに対して経済活動の水準を投資誘因として考慮する立場は速度原理(これには通常資本量の水準も含まれているが、それは負の投資需要誘因でなくてはならない)に求められる。カレツキーはこの両原理を含むことによって、投資の需要誘因と供給誘因との関係、したがって財市場と資本市場との関係として資本形成の問題を理解するのである。

ところで供給誘因としての企業の内部蓄積は利潤から形成されるのであって(企業者の貯蓄函数がその定式化である)、カレツキーの供給側の強調の中に彼の動学模型における分配的接近の焦点を見出しうるであろう。ここでわれわれはスタインドルがカレツキー派に属することを理解することができる。

カレツキーが静学模型においては、財市場と要素市場との関係として価格形成の問題を明かにし、これが独占度、分配率、および企業者の消費性向を通じて所得水準に及ぼす効果をとらえたことはすでにみた。いま動学模型においては彼は、資本市場と財市場との関係として資本形成の問題を設立し、これが利潤率変動と内部蓄積を通じて所得成長に及ぼす効果を分析しようとする。しかも要素市場と資本市場との中間には、国民所得循環の分配の側面が存在するのであって、カレツキーの財市場—要素市場に関する静学体系と資本市場—財市場に関する動学体系とは正に分配的側面において結合点をもつことができる。より具体的に言えば、前者における価格形成の分析と後者における資本形成の分析とが、分配面における利潤からの消費ないし貯蓄函数によって連結するのである。

投資の需要誘因と供給誘因とを含むにも拘らず、カレツキーの

投資函数構成の方法は安易である。投資の需要と供給は、対立するものとしての投資と貯蓄として理解されねばならないであろう。投資と貯蓄に関していえば、そのアンティノミーこそが動態経済の基本的な問題であることは、例えばハロッドの接近が示すごとくである。それに反してカレツキーの循環と趨勢との分析を含む全動学体系は貯蓄と投資の均等はすでに自明のものとしてその上で投資の自律的な変動をみようとするのであって、その結果動態分析の焦点は方程式のパラメーターと変数の適応のラグにむけられることになっている。また投資の需要と供給との関係は、資本集約度の変動に関するハイエックのリカード効果が新しく位置づけられようとしている場面でもある。カレツキー自身の方向は統計的検証のための模型という意味を別とすれば、より実質的な資本主義経済の発展という問題把握としてはわき道に墮するものであつて、カレツキーの供給誘因は動学体系のしかるべきところにのみりあるように再定位されねばならない。すでにロバートソンはカレツキーの貯蓄側の強調の議論によつて、かつてのケインズ批判の立場を強化しようとしている。これは素朴にいえば、投資が貯蓄を生み出すのか、貯蓄が投資を生み出すのかという問題につらなるものである。リカードに見られるごときかつての古典派理論は分配理論の体系であつて、経済発展の原動力を利潤からの貯蓄にみいだした。販路法則の否定と有効需要の理論の洗礼とを経た今日、カレツキーの分配的接近はこの問題に対して新しい解答を与えうる地位にある。ケインズ以後の動態理論はリカードの問題に接近しようとするものであるといわれるが、このことを有効になしうる理論構造は他のいづれよりもカレツキーに与えら

れている。しかしそのためには彼の動学体系の反省が必要であり、しかもそれこそが彼の静学体系における強力な分配的分析を結実せしめるものである。

われわれはとくに彼の動学体系についてはその全体にわたって検討しうるだけの紙幅をもたなかったが、彼の分析の基礎にある経済循環の構図を市場連関のそれであるという解釈から出発することによつて、巨視的所得分析におけるカレツキーの分配的接近の特質を統一的に明かにしえたであらうと思う。第一に「反対給付の型」による取引行列の総合、第二に所得決定に関する分配的分析、第三に投資決定に関する投資供給分析がそれである。分析の論理的段階で表現を異にするとはいへ、これらを一貫する彼の特質は、自律的な所得循環に市場要因を導入し、経済過程における企業者の役割を一途に追求しようとする接近そのものにある。ここで意図したことは、カレツキーの理論を一つの体系として、所得分析の用具箱の中に位置づけること以上のものではない。しかし彼の独自性を断片的にしか理解しないもの、あるいは彼の体系を全体としてケインズ派の中に埋没せしめるものは、カレツキーが所得分析の領域に附加する新しい問題設定や分析方法の一切を看過するものであらう。

(1) J. Steindl, *Small and Big Business*, 1947; *idem*, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952.

(2) D. H. Robertson, "Thought on Meeting Some Important Persons," *Quarterly Journal of Economics*, May 1954.